

令和3年10月実施

第12回

地方公会計[®]検定[®]

2級 問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可） 電源を切り、かばん等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から15頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計[®]検定[®] は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 地方公共団体の所有に属さない現金を歳計外現金（歳入歳出外現金）という。具体的には、地方公共団体職員の給与に係る源泉所得税や住民税、公営住宅の敷金等が該当する。統一的な基準を前提として、次の〔資料〕に基づいて、X5年度のA市の貸借対照表における現金預金として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. X5年度の資金収支計算書における業務活動収支は864,000千円、投資活動収支は△778,000千円、財務活動収支は△82,000千円である。
2. X5年度の資金収支計算書における本年度歳計外現金増減額の内容として、職員の給与に係る源泉所得税の預かりが7,500千円、公営住宅の敷金の預かりが3,800千円ある。これ以外にはないものとする。
3. 前年度の資金収支計算書における資金残高は246,000千円、歳計外現金残高は5,000千円であった。

【選択肢】

1. 250,000千円 2. 257,300千円 3. 261,300千円 4. 262,300千円 5. 266,300千円

問題 2 次の〔資料〕に基づいて、X4年度のA市の貸借対照表における徴収不能引当金として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. A市では、過去の徴収不能実績率を用いて、徴収不能引当金を設定している。
2. 下記が決算にあたり作成した資料であり、徴収不能実績率(当年度を含めた4年分の前年度末債権残高に対する不納欠損の発生割合)を求め、決算における徴収不能引当金を設定する。

	前年度末債権残高	不納欠損決定額
X1年度	512,000千円	30,100千円
X2年度	485,000千円	29,180千円
X3年度	569,000千円	33,210千円
X4年度	527,000千円	33,090千円

3. A市におけるX4年度末の債権残高は、510,000千円であった。
4. 決算整理前残高試算表における徴収不能引当金残高は2,400千円であった。

【選択肢】

1. 28,200千円 2. 29,220千円 3. 30,600千円 4. 31,620千円 5. 33,000千円

問題 3 次のリース取引の〔資料〕に基づいて、当期末における行政コスト計算書に計上される費用計上総額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、計算上生じる端数は円未満四捨五入すること。

〔資料〕

1. リース物件の内訳

リース物件	リース期間	年間リース料	貸手の計算利率	貸手の購入価額等
物件 A	8 年	22,793 千円	3.0%	160,000 千円
物件 B	3 年	5,600 千円	不明	不明

2. いずれの取引も当期首にリース取引を開始したものであり、リース料は毎期末に1年分支払う。
3. 物件 A は所有権移転ファイナンス・リース取引、物件 B はオペレーティング・リース取引に該当する。
4. 物件 A の経済的使用可能予測期間は10年である。
5. 借手の減価償却方法：定額法（残存価額はゼロ）にて算定する。

【選択肢】

1. 21,600 千円 2. 25,600 千円 3. 26,400 千円 4. 28,393 千円 5. 30,400 千円

問題 4 次のア～オの取引が1会計年度に行われた取引であったと仮定したときに、当該会計年度の純資産変動計算書に最終的に与える影響額の純額を計算しなさい。なお、影響額を算定する際には、行政コスト計算書において集計される純行政コストも純資産変動計算書に影響を与える点に留意すること。

- ア. 住民より土地を無償で譲り受けた。当該土地の評価額は2,500千円である。
- イ. 固定資産税 15,000 千円に関する調定手続きが行われた。その後、13,500 千円は徴収が完了している。
- ウ. 本年度中の住民票等の交付に係る手数料収入は450千円であった。
- エ. 当期首において地方債 5,000 千円を額面発行した。年利率は2%、利払日は年1回年度末に後払いしている。
- オ. 次期に償還予定の地方債 8,000 千円を固定区分から流動区分に振替えた。

【選択肢】

1. 15,550 千円 2. 16,350 千円 3. 17,600 千円 4. 17,850 千円 5. 18,050 千円

問題 5 次のア～オの取引が1会計年度に行われた取引であったと仮定したときに、当該会計年度の資金収支計算書に最終的に与える影響額の純額を計算しなさい。なお、影響額を算定する際には、資金収支計算書における業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の集計額の純額である点に留意すること。

- ア. 条例に基づき設定してあった財政調整基金 12,000 千円および減債基金 9,000 千円を取り崩した。
- イ. 保有する物品（取得原価 7,000 千円、減価償却累計額 6,300 千円）を除却した。
- ウ. 物品のファイナンス・リース契約を締結し、使用を開始した。当該リース契約は、所有権移転ファイナンス・リースに該当し、物品の取得原価相当額は 8,900 千円である。
- エ. 退職金として、5,000 千円を支払った。なお、当該退職金に対しては 4,700 千円の退職手当引当金が設定されている。
- オ. 国から地方特例交付金として 18,000 千円を受け取った。

【選択肢】

1. 24,400 千円 2. 34,000 千円 3. 34,300 千円 4. 34,700 千円 5. 38,700 千円

問題 6 次の〔資料〕に基づいて、当期の行政コスト計算書の人件費の区分に計上される費用総額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

- 1. 当期はX3年4月1日からX4年3月31日の1年間である。
- 2. X3年6月支給の賞与総額（期末手当・勤勉手当総額、以下同様）及びそれに係る法定福利費相当額は528,000千円である。
- 3. X3年6月支給の賞与等の支給対象期間はX2年12月からX3年5月までの6か月間である。
- 4. X3年12月支給の賞与総額及びそれに係る法定福利費相当額は540,000千円である。
- 5. X4年6月支給予定の賞与総額及びそれに係る法定福利費相当額は552,000千円である。
- 6. X4年6月支給予定の賞与等の支給対象期間はX3年12月からX4年5月までの6か月間である。
- 7. 賞与等の計算にあたっては、月割計算による。

【選択肢】

1. 1,056,000 千円 2. 1,076,000 千円 3. 1,080,000 千円 4. 1,084,000 千円 5. 1,092,000 千円

問題 7 次の【資料】に基づいて、A市における当期の行政コスト計算書における退職手当引当金繰入額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. A市では、退職手当引当金について、期末自己都合要支給額により算定することとしている。
2. 前期末在職者に係る自己都合要支給額は745,000千円であった。
3. 当期末在職者に係る自己都合要支給額は821,000千円であった。

【選択肢】

1. 0千円 2. 76,000千円 3. 745,000千円 4. 821,000千円 5. 1,566,000千円

問題 8 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 現金預金は、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物から構成される。このうち現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等をいう。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表から除外する。
- イ. 歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めない。ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示する。
- ウ. 固定資産に計上される基金は、基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用いる。
- エ. 流動資産に計上される基金は、財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものをいい、「財政調整基金」及び「減債基金」の表示科目を用いる。
- オ. 長期延滞債権は、現年調定現年収入未済の収益及び財源をいう。なお、長期延滞債権の内訳に係る附属明細書を作成する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 9 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。
- イ. リース物件が、借り手の用途等にあわせて特別の仕様により製作または建設されたものであって、当該リース物件の返還後、貸し手が第三者に再びリースまたは売却することが困難であるため、その使用可能期間を通じて借り手によってのみ使用されることが明らかなリース取引は、所有権移転ファイナンス・リース取引に該当すると考えられる。
- ウ. PFI等の手法により整備した所有権がない資産についても、原則として所有権移転ファイナンス・リース取引と同様の会計処理を行う。
- エ. 棚卸資産のうち、市場価格があるものについては、基準日時点における市場価格をもって貸借対照表価額とする。
- オ. 地方債は1年基準に基づき、貸借対照表上、固定負債もしくは流動負債に表示される。また、地方債の発行もしくは償還によって現金預金の授受が発生した場合には、資金収支計算書上、投資活動収支の区分において、地方債発行収入もしくは地方債償還支出として表示される。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 10 次のア～エの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. 決算日現在、連結対象団体である甲法人について出資金 20,000,000 円を保有している。決算にあたり、甲法人の財政状態を調査したところ、当該出資金の実質価額は 4,500,000 円であることが判明し、実質価額が著しく低下している。

(借)	その他（臨時損失）	15,500,000	(貸)	出資金	15,500,000
-----	-----------	------------	-----	-----	------------

イ. 決算日現在、満期まで所有する意図をもって乙債券（帳簿価額：5,000,000 円）を保有している。決算にあたり市場価格を調査したところ、乙債券の市場価格は 2,000,000 円となっていた。当該、市場価格が回復する見込みは不明である。

(借)	投資損失引当金繰入額	3,000,000	(貸)	投資損失引当金	3,000,000
-----	------------	-----------	-----	---------	-----------

ウ. 決算日現在、丙債券（帳簿価額 3,600,000 円）を保有している。当該債券は、満期まで所有する意図はない。決算にあたり、市場価格を調査したところ、丙債券の市場価格は 4,000,000 円であった。

(借)	有価証券	400,000	(貸)	資産評価差額	400,000
-----	------	---------	-----	--------	---------

エ. 所有権移転ファイナンス・リース契約のリース料の支払いとして 850,000 円を支出した。支出した内訳は、元本返済分が 790,000 円、利息返済分が 60,000 円であった。

(借)	その他（固定負債）	790,000	(貸)	その他の支出（財務活動支出）	790,000
	支払利息	60,000		支払利息支出	60,000

【選択肢】

1. アイ 2. イウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 11 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. 下水道特別会計において、一般会計より 15,000,000 円の資金の融通を受けた。

(借) 税込等収入 15,000,000 (貸) 税込等 15,000,000

イ. A市では、介護保険特別会計に対して 20,000,000 円の資金の融通を行った。

(借) 他会計への繰出金 20,000,000 (貸) 他会計への繰出支出 20,000,000

ウ. B市では条例に基づき 30,000,000 円の資金の積み立てを行った。内訳は、財政調整基金 12,000,000 円、減債基金 18,000,000 円である。

(借) 財政調整基金 12,000,000 (貸) 基金積立金支出 30,000,000
 減債基金 18,000,000

エ. 損害賠償金として 5,000,000 円を支出した。

(借) その他（業務費用） 5,000,000 (貸) その他の支出（業務費用） 5,000,000

オ. C市では、学校給食費会計に 8,000,000 円の出資を行った。また、資金運用のため、国債を 2,000,000 円で取得した。

(借) 出資金 10,000,000 (貸) 投資及び出資金支出 10,000,000

【選択肢】

1. アイウ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 12 地方公会計における固定資産に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 会計年度の途中で新規に取得した固定資産については、原則として使用開始の当月又は翌月から減価償却を行う。
- イ. 陳腐化や腐食により使用期間が著しく短くなった場合は、使用可能期間をもって耐用年数とすることができる。
- ウ. 中古の償却資産を取得した場合で、資産の摩滅・摩耗の程度等から客観的かつ合理的に耐用年数を見積もることができる場合は、当該見積りに基づく耐用年数を適用して減価償却を行う。
- エ. 既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出金額を固有の取得価額として、既存の償却資産と種類及び耐用年数を同じくする別個の資産を新規に取得したものとして減価償却を行う。
- オ. 有形固定資産、無形固定資産とも、償却資産については、耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上する。

【選択肢】

1. アイエ 2. イウエ 3. イウオ 4. イエオ 5. ウエオ

問題 13 下記の〔資料〕に基づいて、当会計期間における備品（物品）の減価償却費として正しいものの番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までである。

〔資料〕

- 1. Q市では、令和2年10月10日に中古の備品を1,200,000円で取得した。当該備品の法定耐用年数は15年、Q市が取得するまでの経過年数は7年である。
- 2. 当該備品については、耐用年数を合理的に見積もることが困難なため、簡便法により耐用年数を算定するものとする。
- 3. 定額法の償却率は、次のとおりである。なお、当該備品については、当会計期間より減価償却を行うものとする。

耐用年数	7年	8年	9年	10年
償却率	0.143	0.125	0.112	0.100

【選択肢】

1. 120,000円 2. 127,200円 3. 134,400円 4. 150,000円 5. 171,600円

問題 14 下記の〔資料〕に基づいて、当会計期間末における備品（物品）の帳簿価額として正しいものの番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）である。

〔資料〕

1. R市では、平成30年11月20日に備品を2,000,000円で取得した。当該備品につき、翌年度から定額法により減価償却を行う。なお、当該備品の当初の耐用年数は7年であった。
2. 令和2年度末（令和3年3月31日）に当該備品につき耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数が5年と見積もられ、期末からの残存年数を5年から3年に変更することにした。なお、当該変更に基づく減価償却は翌年度から行う。
3. 耐用年数3年の償却率は0.334、耐用年数5年の償却率は0.200、耐用年数7年の償却率は0.143である。

【選択肢】

1. 476,952円 2. 760,572円 3. 799,200円 4. 800,000円 5. 951,048円

問題 15 地方公会計における重要な会計方針の変更に関する次の文章の**ア～オ**について、使用しない語句が1つある。該当する番号を1つ選びなさい。

重要な会計方針を変更した場合には、次に掲げる事項を「重要な会計方針」の次に記載しなければならない。

- ① （ア）の原則または手続を変更した場合には、その旨、（イ）及び当該変更が（ウ）に与えている影響の内容
- ② （エ）を変更した場合には、その旨
- ③ 資金収支計算書における（オ）を変更した場合には、その旨、（イ）及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

【選択肢】

1. 会計処理
2. 財務書類
3. 表示方法
4. 変更の理由
5. 会計上の見積り

問題 16~17

次の〔資料〕に基づいて連結財務諸表を作成した場合、以下の設問（問題 16~17）に答えなさい。なお、会計期間は、各社とも毎年4月1日から3月31日までの1年間である。また、問題文から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. ×1年3月31日に、P社はS社の発行済議決権付株式60%を50,000千円で取得した。同日におけるP社及びS社の貸借対照表は、次のとおりである。

P社 貸借対照表 (単位：千円)				S社 貸借対照表 (単位：千円)			
諸資産	790,000	諸負債	390,000	諸資産	150,000	諸負債	70,000
S社株式	50,000	資本金	300,000	/		資本金	50,000
		利益剰余金	150,000			利益剰余金	30,000
	840,000		840,000				150,000

2. ×2年3月期の各社の当期純利益は、P社が18,000千円、S社が3,000千円である。
 3. ×3年3月期の各社の当期純利益は、P社が20,000千円、S社が3,500千円である。
 4. S社は株主に対して、剰余金の配当を行っている。×2年3月期に行われた配当は1,000千円、×3年3月期に行われた配当は1,250千円である。

問題 16

×2年3月31日時点の連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 32,800千円 2. 33,200千円 3. 33,600千円 4. 33,700千円 5. 34,000千円

問題 17

×2年4月1日から×3年3月31日までの会計期間における非支配株主持分の増加額（純額）として正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 800千円 2. 900千円 3. 1,000千円 4. 1,350千円 5. 1,400千円

問題 18 地方公会計における連結財務書類に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 一般会計等に地方公営事業会計を加えて全体財務書類が作成される。
- イ. 一部事務組合・広域連合については、自らが加入するすべての一部事務組合・広域連合を全部連結の対象とする。
- ウ. 地方独立行政法人については、自らが出資したすべての地方独立行政法人を全部連結の対象とする。
- エ. 第三セクター等については、出資割合が50%以上のものについては全部連結の対象とする。
- オ. 財産区については、市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、連結の対象とはならない。

【選択肢】

- 1. アウエ 2. アウオ 3. アエオ 4. イウエ 5. イウオ

問題 19 地方公会計における連結財務書類の体系に関する次の文章のア～オについて、使用しない語句が1つある。該当する番号を1つ選びなさい。

連結貸借対照表においては、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び（ ア ）を加えた額を（ イ ）に記載し、（ ウ ）を（ エ ）から転記したうえで、純資産額からこれらをあわせた額を差し引いた額を（ オ ）に記載する。

また、（ エ ）においては、連結貸借対照表における（ イ ）及び（ オ ）の額を転記し、本年度末純資産変動額には、転記されたそれぞれの額から前年度末の残高を差し引いた額を記載する。

【選択肢】

- 1. 投資及び出資金
- 2. 固定資産等形成分
- 3. 余剰分（不足分）
- 4. 他団体出資等分
- 5. 連結純資産変動計算書

問題 20 地方公会計における連結相殺消去仕訳に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの番号を1つ選びなさい。なお、資金移動額については、考慮しなくてよい。

- ア. 貸付金と借入金の相殺消去にあたり、貸し付けた側は、貸借対照表の「投資及び出資金」を減額する。
- イ. 補助金支出と補助金収入の相殺消去にあたり、補助を受けた側は、純資産変動計算書の「税金等」を減額する。
- ウ. 資産の購入と売却の相殺消去にあたり売却益が生じた場合、売却した側は、資産売却益相当額を「有形固定資産」から減額する。
- エ. 委託料の支払いと受取りの相殺消去にあたり、受託した側は、行政コスト計算書の「使用料及び手数料」を減額する。
- オ. 利息の支払いと受取りの相殺消去にあたり、支払った側は、行政コスト計算書の「支払利息」を減額する。

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 21 次の【資料】に基づいて、連結財務書類作成に際して行われる連結相殺消去仕訳として、適切なものの番号を1つ選びなさい。

【資料】

X市では、国民健康保険事業（特別会計）に対し、一般会計から300百万円を支出した。

(仕訳単位：百万円)

ア.	(借)他会計への繰出金	300	(貸)税 収 等	300
	税 収 等 収 入	300	他会計への繰出支出	300
イ.	(借)他会計への繰出金	300	(貸)その他(経常収益)	300
	その他の収入(業務収入)	300	他会計への繰出支出	300
ウ.	(借)その他(経常収益)	300	(貸)他会計への繰出金	300
	他会計への繰出支出	300	その他の収入(業務収入)	300
エ.	(借)税 収 等	300	(貸)他会計への繰出金	300
	他会計への繰出支出	300	税 収 等 収 入	300
オ.	(借)その他(経常収益)	300	(貸)他会計への繰出金	300
	他会計への繰出支出	300	その他の収入(財務活動収入)	300

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 22～25

次の〔資料〕に基づいて、Z市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。
なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

税金による収入	1,972 百万円
（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 78 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税金等は 1,941 百万円であり、一旦未収金として処理している。）	
使用料及び手数料による収入	292 百万円
国・県からの補助金による収入	389 百万円（投資活動に係るもの）
資産の売却による収入	285 百万円
（保有する土地（帳簿価額 277 百万円）を売却した際の収入である。）	
地方債の発行による収入	318 百万円
収益事業による収入	45 百万円
寄付金による収入	29 百万円

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

人件費に係る支出	1,221 百万円
（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 117 百万円ある。）	
物件費に係る支出	610 百万円
支払利息に係る支出	58 百万円
補助金に係る支出	45 百万円
社会保障給付に係る支出	480 百万円
繰出金に係る支出	98 百万円
負担金に係る支出	26 百万円
土地の取得に係る支出	385 百万円
災害復旧事業費に係る支出	65 百万円
基金の積立てに係る支出	35 百万円
地方債の償還に係る支出	312 百万円（元本部分）

3. 当期中の上記以外の取引は、次のとおりである。

- (1) 建物につき減価償却費を 43 百万円計上する。
- (2) 賞与等引当金 119 百万円を計上する。
- (3) 保有するA債券（満期保有目的有価証券）につき、市場価格が著しく下落したため、42 百万円の強制評価減を行う。
- (4) 保有するB債券（満期保有目的以外の有価証券、帳簿価額 91 百万円）につき、期末時価 79 百万円に評価替えを行う。
- (5) 歳計外現金の当期首残高は 36 百万円、当期末残高は 39 百万円である。

4. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表

(単位：百万円)

固定資産		固定負債	
土地	2,622	地方債	2,974
建物	2,905	流動負債	
減価償却累計額	△849	1年内償還予定地方債	312
有価証券	388	賞与等引当金	117
基金	251	預り金	36
流動資産		純資産	2,205
現金預金	249		
未収金	78		

問題 22 貸借対照表における現金預金の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 208 百万円 2. 211 百万円 3. 241 百万円 4. 247 百万円 5. 283 百万円

問題 23 貸借対照表における固定資産の合計金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 5,293 百万円 2. 5,296 百万円 3. 5,363 百万円 4. 5,406 百万円 5. 5,413 百万円

問題 24 純資産変動計算書における本年度末純資産残高の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 2,178 百万円 2. 2,207 百万円 3. 2,238 百万円 4. 2,257 百万円 5. 2,288 百万円

問題 25 資金収支計算書における業務支出の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 2,414 百万円 2. 2,421 百万円 3. 2,480 百万円 4. 2,512 百万円 5. 2,538 百万円